

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 惟一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 累計期間	第50期 第3四半期 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	10,463,263	3,146,724	21,706,667
経常利益又は経常損失() (千円)	476,950	187,217	1,292,633
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	299,628	133,238	690,191
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	-	8,197	8,197
純資産額(千円)	-	9,979,029	10,519,972
総資産額(千円)	-	18,741,006	17,898,789
1株当たり純資産額(円)	-	1,217.49	1,283.49
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額(円)	36.56	16.26	84.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.0	-	25.0
自己資本比率(%)	-	53.2	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	969,807	-	1,317,879
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	485,677	-	85,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,529	-	171,650
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	3,564,743	3,287,142
従業員数(人)	-	624	608

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	624	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	空調計装関連事業	8,814,814	17,854,507	26,669,322	8,682,186	17,987,136
	産業計装関連事業	652,172	1,813,794	2,465,966	1,080,942	1,385,024
	合計	9,466,986	19,668,302	29,135,289	9,763,128	19,372,160
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調計装関連事業	6,855,850	20,016,138	26,871,989	18,057,174	8,814,814
	産業計装関連事業	1,378,192	2,055,089	3,433,281	2,781,109	652,172
	合計	8,234,042	22,071,228	30,305,270	20,838,283	9,466,986

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

3. 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る期中受注高及び期中売上高が次のとおりあります。

(当第3四半期累計期間)

空調計装関連事業376,072千円、産業計装関連事業324,062千円

(2) 売上にかかる季節の変動について

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

(3) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	空調計装関連事業	1,427,877	3,910,407	5,338,284
	産業計装関連事業	28,734	340,702	369,437
	合計	1,456,612	4,251,110	5,707,722

(4) 販売実績

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	空調計装関連事業	401,113	2,123,644	2,524,758
	産業計装関連事業	11,965	363,763	375,728
	合計	413,079	2,487,407	2,900,486

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

(当第3四半期会計期間)

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| (株)テクノ菱和 | ・アステラス製薬新棟A、B棟計装工事 |
| メルシャン(株) | ・メルシャン日光工場屋外詰口ライン自動化工事 |
| 東京都サービス(株) | ・西新宿六丁目西部地区熱供給センター中央監視装置更新及び足回り整備 |
| 富士電機総設(株) | ・浜松地方合同庁舎機械設備(空調)工事 |
| 高砂熱学工業(株) | ・汐入DHC監視盤更新工事 |

2. 当第3四半期会計期間の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(当第3四半期会計期間)

- | | | |
|-----------|-----------|-------|
| (株)テクノ菱和 | 355,798千円 | 12.3% |
| 高砂熱学工業(株) | 330,099千円 | 11.4% |

商品売上高

期別	区分	金額(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	空調計装関連事業	118,669
	産業計装関連事業	127,568
	合計	246,237

(5) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	5,611,660	12,375,475	17,987,136
産業計装関連事業	97,140	1,287,884	1,385,024
合計	5,708,800	13,663,360	19,372,160

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

- パナック(株) ・ 富士宮工場VOC処理システム設置工事 平成21年3月完成予定(株)朝日工業社
 ・ 静岡病院新館空調工事 平成22年3月完成予定
 (株)三晃空調 ・ エクシブ箱根離宮新築工事 平成22年3月完成予定
 新菱冷熱工業(株) ・ 衆議院新議員会館整備事業(南棟)新築工事 平成22年6月完成予定
 高砂熱学工業(株) ・ 国立国際医療センター新棟整備工事 期 空調設備工事 平成22年10月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	期首繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高(千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	新設工事	5,773,210	7,632,685	13,405,895	4,116,331	9,289,564
	既設工事	3,041,604	10,221,822	13,263,426	4,565,855	8,697,571
	合計	8,814,814	17,854,507	26,669,322	8,682,186	17,987,136
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	新設工事	3,963,869	7,997,907	11,961,777	6,188,567	5,773,210
	既設工事	2,891,980	12,018,231	14,910,211	11,868,607	3,041,604
	合計	6,855,850	20,016,138	26,871,989	18,057,174	8,814,814

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	新設工事	939,040	1,761,377	2,700,417
	既設工事	488,837	2,149,030	2,637,867
	合計	1,427,877	3,910,407	5,338,284

(3) 完成工事高〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	新設工事	115,460	890,137	1,005,597
	既設工事	285,653	1,233,507	1,519,161
	合計	401,113	2,123,644	2,524,758

(4) 繰越工事高〔空調計装関連事業〕(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	2,712,780	6,576,784	9,289,564
既設工事	2,898,880	5,798,691	8,697,571
合計	5,611,660	12,375,475	17,987,136

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、それに伴う急速な円高や株価下落による企業収益の減少、輸出の低迷、雇用情勢の悪化など、景気後退が深刻化する状況となりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の影響は収束したものの、景気減速の影響により、民間企業が設備投資を抑制する動きが出ており、今後の建設投資動向については不透明感が強まっております。その一方で、計装工事業界におきましては、民間物件を中心に堅調な動きを示しました。

このような状況下において当社は、環境変化に耐えうる企業体質の確立、空調計装関連事業及び産業計装関連事業が連動して得られる付加価値の提供、空調計装関連事業における既設工事の量的拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の質的向上、今日・明日を支える人財の確保を対処すべき課題として捉え、経営計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業の新設工事が好調に推移し、5,953百万円となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業が両事業ともに好調に推移し、3,146百万円となりました。

損益面につきましては、工事資材の一括発注、効率的な現場監理などによる原価低減及び経費削減に努めた結果、営業損失が190百万円、経常損失が187百万円、四半期純損失は133百万円となりました。

なお、当社の売上高及び利益は、通常の事業の形態として、第1四半期から第3四半期までの各会計期間に比べ、第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

事業別動向の概況は次のとおりです。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、工場向け物件を中心に新設工事が好調に推移し、5,338百万円となりました。内訳は、新設工事が2,700百万円、既設工事が2,637百万円となりました。

完成工事高は、店舗、公共施設向け物件を中心に新設工事が好調に推移し、2,524百万円となりました。内訳は、新設工事が1,005百万円、既設工事が1,519百万円となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、118百万円となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は5,456百万円、売上高は2,643百万円となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、食品工場向け物件の一部が第4四半期に受注延期となった影響などにより、369百万円となりました。

完成工事高は、繰越工事高は減少したものの、関東地区を中心に好調に推移し、375百万円となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、127百万円となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は497百万円、売上高は503百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ243百万円増加し、3,564百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は444百万円となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加2,035百万円に対して、未成工事受入金の増加1,299百万円、売上債権の減少802百万円及び仕入債務の増加625百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は158百万円となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出103百万円及び無形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は41百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成20年12月19日付の変更報告書の写しが送付され、平成20年12月15日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	375	4.58

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,195,700	81,957	単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,957	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	986	1,084	1,065	1,060	1,040	940	770	627	650
最低（円）	901	935	933	1,000	941	760	516	531	540

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,565,601	1,888,111
受取手形・完成工事未収入金等	3,838,265 ³	7,916,767
有価証券	1,093,246	1,399,898
未成工事支出金	6,696,905	2,594,861
商品	24,747	13,502
材料貯蔵品	6,486	5,466
その他	888,753	586,671
貸倒引当金	4,240	8,712
流動資産合計	15,109,763	14,396,566
固定資産		
有形固定資産	940,811 ¹	968,798 ¹
無形固定資産	359,841	416,752
投資その他の資産	2,330,589 ²	2,116,672 ²
固定資産合計	3,631,243	3,502,223
資産合計	18,741,006	17,898,789
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,083,395	4,159,709
未払費用	587,793	1,066,754
未払法人税等	3,942	618,832
未成工事受入金	3,437,303	656,106
完成工事補償引当金	16,789	18,405
工事損失引当金	38,635	104,587
その他	169,314	386,743
流動負債合計	8,337,174	7,011,140
固定負債		
退職給付引当金	284,010	227,014
役員退職慰労引当金	138,712	140,662
その他	2,081	-
固定負債合計	424,803	367,676
負債合計	8,761,977	7,378,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	9,205,925	9,710,463
自己株式	765	765
株主資本合計	9,991,899	10,496,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,870	23,535
評価・換算差額等合計	12,870	23,535
純資産合計	9,979,029	10,519,972
負債純資産合計	18,741,006	17,898,789

(2) 【 四半期損益計算書 】
 【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	9,763,128
商品売上高	700,134
売上高合計	10,463,263
売上原価	
完成工事原価	7,180,039
商品売上原価	502,918
売上原価合計	7,682,957
売上総利益	2,780,306
販売費及び一般管理費	3,299,777
営業損失 ()	519,471
営業外収益	
受取利息	19,166
受取配当金	13,553
その他	20,096
営業外収益合計	52,816
営業外費用	
デリバティブ評価損	4,721
会員権評価損	4,500
売上割引	313
コミットメントフィー	758
営業外費用合計	10,294
経常損失 ()	476,950
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,094
特別利益合計	4,094
特別損失	
固定資産除却損	970
投資有価証券評価損	15,408
特別損失合計	16,378
税引前四半期純損失 ()	489,234
法人税、住民税及び事業税	7,300
法人税等調整額	196,905
法人税等合計	189,605
四半期純損失 ()	299,628

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		
完成工事高		2,900,486
商品売上高		246,237
売上高合計		3,146,724
売上原価		
完成工事原価		2,059,650
商品売上原価		179,759
売上原価合計		2,239,410
売上総利益		907,313
販売費及び一般管理費	1	1,097,437
営業損失()		190,123
営業外収益		
受取利息		5,068
受取配当金		5,037
その他		7,598
営業外収益合計		17,704
営業外費用		
デリバティブ評価損		9,948
会員権評価損		4,500
売上割引		94
コミットメントフィー		254
営業外費用合計		14,798
経常損失()		187,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額		880
特別利益合計		880
特別損失		
固定資産除却損		151
投資有価証券評価損		15,408
特別損失合計		15,560
税引前四半期純損失()		201,897
法人税、住民税及び事業税		2,700
法人税等調整額		71,358
法人税等合計		68,658
四半期純損失()		133,238

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	489,234
減価償却費	171,238
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,981
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,616
工事損失引当金の増減額(は減少)	65,952
受取利息及び受取配当金	32,719
デリバティブ評価損益(は益)	4,721
投資有価証券評価損益(は益)	15,408
会員権評価損	4,500
売上債権の増減額(は増加)	4,087,013
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,102,500
たな卸資産の増減額(は増加)	12,264
仕入債務の増減額(は減少)	73,834
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,785,955
未払消費税等の増減額(は減少)	360,676
その他	434,671
小計	1,537,433
利息及び配当金の受取額	36,338
法人税等の支払額	603,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,744
無形固定資産の取得による支出	70,114
投資有価証券の取得による支出	409,648
投資有価証券の売却による収入	422
投資有価証券の償還による収入	26,800
敷金及び保証金の差入による支出	2,172
敷金及び保証金の回収による収入	14,340
その他	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,761
配当金の支払額	204,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,601
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,564,743

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 商品及び材料貯蔵品については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、612,415千円であり ます。 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 44,711千円 3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、 当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当第3四半期会計期間末日満期手形の金 額は、次のとおりであります。 受取手形 47,247千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、563,762千円であり ます。 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 53,221千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 1,618,283千円 退職給付費用 80,104 役員退職慰労引当金繰入額 17,822 地代家賃 306,074 減価償却費 155,655 2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完 成引渡し第4四半期会計期間に集中しているた め、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間に おける売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料手当 538,775千円 退職給付費用 26,166 役員退職慰労引当金繰入額 6,175 地代家賃 101,321 減価償却費 53,202 2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完 成引渡し第4四半期会計期間に集中しているた め、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間に おける売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高 が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	2,565,601千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999,142
現金及び現金同等物	3,564,743

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,197,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,111株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,927	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	40,981	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,217.49 円	1 株当たり純資産額	1,283.49 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額 ()

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ()	36.56 円	1 株当たり四半期純損失金額 ()	16.26 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	299,628	133,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	299,628	133,238
期中平均株式数 (千株)	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月 8 日

(注) 平成20年 9 月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。